

国立研究開発法人物質・材料研究機構 中長期目標 新旧対照表(案)

下線部は改正部分

中長期目標 (変更案)	現行中長期目標	備考 (理由)
<p>(略)</p> <p>Ⅲ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (略)</p> <p>2. 研究成果の情報発信及び活用促進</p> <p>機構は、得られた研究成果を新たな価値創造に結びつけることを目指し、成果の社会における認知度を高め、社会還元につなげていく。また、産学官連携による研究情報の蓄積・発信体制の強化を図り、我が国における研究情報の好循環と戦略的な社会実装を促す。これらの目標を達成するための措置については中長期計画において定める。</p> <p>2.1 広報・アウトリーチ活動及び情報発信 (略)</p> <p>2.2 知的財産の活用促進</p> <p>機構は、得られた研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、1. 1の基礎研究及び基盤的研究開発により優れた知的財産を創出するとともに、権利化を図り、様々な連携スキームを活用して組織的かつ積極的に質の高い実施許諾を始めとした技術移転に取り組む。さらに、機構の研究開発の成果を事業活動において活用し、又は活用しようとする者(成果活用事業者)に対する出資並びに人的及び技術的援助を行うものとする。また、企業連携を実施するに当たり、機構と相手企業が相互にメリットを追求できるような知的財産の取扱いを常に念頭に置きつつ、柔軟に対応するものとする。さらに、実用化された製品についてはグローバル市場における販売が想定されるため、外国特許の出願を重視し、特許性や市場性等を考慮しつつ、費用対効果の観点から厳選して出願・権利化を行うものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>Ⅲ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (略)</p> <p>2. 研究成果の情報発信及び活用促進</p> <p>機構は、得られた研究成果を新たな価値創造に結びつけることを目指し、成果の社会における認知度を高め、社会還元につなげていく。また、産学官連携による研究情報の蓄積・発信体制の強化を図り、我が国における研究情報の好循環と戦略的な社会実装を促す。これらの目標を達成するための措置については中長期計画において定める。</p> <p>2.1 広報・アウトリーチ活動及び情報発信 (略)</p> <p>2.2 知的財産の活用促進</p> <p>機構は、得られた研究成果の多様な応用分野への波及を目指し、1. 1の基礎研究及び基盤的研究開発により優れた知的財産を創出するとともに、権利化を図り、様々な連携スキームを活用して組織的かつ積極的に技術移転に取り組むことで、質の高い実施許諾を行うものとする。また、企業連携を実施するに当たり、機構と相手企業が相互にメリットを追求できるような知的財産の取扱いを常に念頭に置きつつ、柔軟に対応するものとする。さらに、実用化された製品についてはグローバル市場における販売が想定されるため、外国特許の出願を重視し、特許性や市場性等を考慮しつつ、費用対効果の観点から厳選して出願・権利化を行うものとする。</p>	

国立研究開発法人物質・材料研究機構の評価に関する評価軸等について(案)

平成 3 1 年 〇 月 〇 日
 文部科学省研究振興局参事官 (ナノテクノロジー・物質・材料担当) 付

研究領域等		評価軸	関連する評価指標、モニタリング指標
物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	機能性材料領域	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか	《評価指標》 ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果 ・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況 等 《モニタリング指標》 ・シーズ育成研究の成果・プロジェクト研究の成果(論文数、論文の質に関する指標(TOP10%論文数、平均インパクト・ファクタ値等)) ・公募型研究、産学独連携の成果(連携機関数、規模) 等
	エネルギー・環境材料領域	○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか	
	磁性・スピントロニクス材料領域	○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか	
	構造材料領域	○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか	
	ナノ材料領域	○特措法第7条に基づく主務大臣による措置要求に適切に対応しているか(該当事例があった場合のみ)	
	先端材料解析技術領域	等	
	情報統合型物質・材料研究領域	等	
研究成果の情報発信及び活用促進	広報・アウトリーチ活動の推進	○社会に向けて、物質・材料研究や機構の活動、研究成果等をわかりやすく説明し、理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	《評価指標》 ・機構の活動や研究成果に対する理解・認知度の向上を図る取組等の成果 ・機構の研究成果の普及を図るための理解増進や利活用のための取組の成果 等 《モニタリング指標》 ・国民各層から幅広く理解されるためのアウトリーチ活動の実施件数 ・国際シンポジウム、学協会での発表、学術誌への投稿・
	研究成果等の情報発信	○機構の研究成果等に対する理解が増進し、利活用が促進されているか 等	

			発表の件数 等
	知的財産の活用促進	○知的財産権の取得・管理・活用は適切になされているか ○得られた研究成果が多様な応用分野に波及しているか 等	《評価指標》 ・様々な連携スキーム(成果活用事業者への支援を含む)の活用による技術移転への取組の成果 等 《モニタリング指標》 ・特許性や市場性、費用対効果を考慮した知的財産の出願・権利化の件数、特許実施料収入額 ・成果活用事業者からの実施料収入額 等
中核的機関としての活動	施設及び設備の共用	○物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を総合的に行うとともに、イノベーションを強力に牽引する特定国立研究開発法人としての中核的機能を果たしているか	《評価指標》 ・共用設備等を有する研究機関との連携、支援技術の向上のための取組の成果 ・研究者・技術者の養成、資質の向上のための取組の成果 ・研究成果の産業界への橋渡し、実用化に向けた取組の成果 ・事故等調査や国際標準化活動などの社会的ニーズ等に対する取組の成果 等 《モニタリング指標》 ・研究施設・設備の共用件数 ・学術機関との連携件数 ・研究者等の受入・派遣件数(クロスアポイントメント制度
	研究者・技術者の養成と資質の向上	○研究施設・設備を共用するとともに、研究機関のネットワークのハブ機能としての役割を果たし、我が国の物質・材料科学技術の水準向上に貢献しているか	
	物質・材料研究に係る学術連携の構築	○研究者・技術者の養成と資質の向上により、我が国の物質・材料研究を支える知識基盤の維持・発展に貢献しているか ○学術連携の構築により、我が国の物質・材料研究分野での学術的活力を更に高める役割を果たしているか	
	物質・材料研究に係る産業界との連携構築	○研究成果を産業界に橋渡しし、実用化に繋げるため、産業界との連携構築に向けた取組を積極的に行っているか	
	物質・材料研究に係る分析・戦略企画及び情報発信	○機構が、物質・材料研究に対する社会からの要請に応えるため、関連する国家戦略、国際情勢等を定常的に把握・分析、活用、発信しているか	

	その他の中核的機関としての活動	○公的機関からの依頼等に応じた事故等調査協力、物質・材料分野の国際標準化活動が適切に行われているか 等	の適用者数等) 等
--	-----------------	--	--------------

*「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標であり、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標である。実際の運用にあたっては、評価項目に応じて適切な指標を柔軟に選択・設定する。